

品質管理基準及び規格値

品質管理基準及び規格値 目 次

1. セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）・・・	1
2. プレキャストコンクリート製品（JISⅠ類）	6
3. プレキャストコンクリート製品（JISⅡ類）	6
4. プレキャストコンクリート製品（その他）	7
5. ガス圧接	9
6. 既製杭工	11
7. 下層路盤	12
8. 上層路盤	14
9. アスファルト安定処理路盤	15
10. セメント安定処理路盤	16
11. アスファルト舗装	17
12. 転圧コンクリート	19
13. グースアスファルト舗装	22
14. 路床安定処理工	24
15. 表層安定処理工（表層混合処理）	25
16. 固結工	27
17. アンカー工	27
18. 補強土壁工	27
19. 吹付工	29
20. 現場吹付法砕工	32
21. 河川土工	36
22. 海岸土工	38
23. 砂防土工	39
24. 道路土工	40
25. 捨石工	43
26. コンクリートダム	43
27. 覆工コンクリート（NATM）	48
28. 吹付けコンクリート（NATM）	52
29. ロックボルト（NATM）	56
30. 路上再生路盤工	56
31. 路上表層再生工	57
32. 排水性舗装工・透水性舗装工	58
33. プラント再生舗装工	60
34. 工場製作工（鋼橋用鋼材）	62
35. ガス切断工	62
36. 溶接工	62
37. 中層混合処理	66

注) なお、各表の右欄の「試験成績表等による確認」に「○」がついているものは、試験成績書やミルシート等によって品質を確保できる項目であるが、必要に応じて現場検収を実施する。空欄の項目については、必ず現場検収を実施する。

品質管理基準

工 種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認
セメン ト・コン クリート （転圧コ ンクリ ート・覆 工コン クリート ・吹付け コンク リート 除く）	材料	必須	アルカリシリカ反応 抑制対策	アルカリ骨材反応抑制対策 について（平成14年7月31 日付け国官技第112号、国港 環第35号、国空建第78号）	「アルカリ骨材反応抑制対策について」 （平成14年7月31日付け国官技第112号、 国港環第35号、国空建第78号）	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工 事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わつ た場合。		○
			骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上 及び産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び 吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～4 JIS A 5021	絶対密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 （砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロ ニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨 材の規格値については摘要を参照）	工事開始前、工事中1回/月以上 及び産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕石及び砕砂） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材－第1 部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材－第2 部：フェロニッケルスラグ骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材－第3 部：銅スラグ骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材－第4 部：電気炉酸化スラグ骨材） JIS A 5021（コクリート用再生骨材H）	○
			その他 （JIS グループ 表示さ れたシ メント コンク リート を使用 する場 合は除 く）	粗骨材のすりへり 試験 JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下 舗装コンクリートは35%以下 ただし、積雪寒冷地の舗装コンクリート の場合は25%以下	工事開始前、工事中1回/年以上 及び産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始前、工 事中1回/月以上及び産地が変わった場 合。		○
			骨材の微粒分量試験 JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 3.0%以下（ただし、粒形判定実績 率が89%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等） 1.0%以下 細骨材 9.0%以下（ただし、すりへり作用 を受ける場合は5.0%以下） 砕砂（粘土、シルト等を含まない場合） 7.0%（ただし、すりへり作用を受ける 場合は5.0%以下） スラグ細骨材 7.0%以下（ただし、すり へり作用を受ける場合は5.0%以下） それ以外（砂等） 5.0%以下 （ただし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下） 標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮 強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/月以上 及び産地が変わった場合。 （山砂の場合は、工事中1回/週 以上）			○
			砂の有機不純物試験 JIS A 1105			工事開始前、工事中1回/年以上 及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨 材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	○
			モルタルの圧縮強度 による砂の試験 JIS A 5308の附属書3		圧縮強度の90%以上	試験となる砂の上部における溶液の色が 標準色液の色より濃い場合。		○

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
セメント クリート (新庄コンクリート クリート タム・複 エコンク リート・吹付け コンクリート除く)	材料	その他	骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
					細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下			
					JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)			
					JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)			
					JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)			
製造 (ブラント)	その他	計量設備の計量精度	純混ぜ水の水質試験	回収水の場合： JIS A 5308付 属書C	懸濁物質の量：2g/l以下 溶解性蒸気残留物の量：1g/l以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○
					塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上			
					水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内			
					水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内			
					水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内			

品質管理基準

工 種		種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
1.セメント ・コン クリート (転圧コ ンクリ ート・コン タム・種 エコンク リート・ 吹付けコ ンクリ ート除く)	製造 (プラ ント)	その他	ミキサの練混ぜ性能 試験	パッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	連続ミキサの場合： 土木学会規準 JISCE-I 502	コンクリート中のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下 コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディミクス トコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。 (橋台、橋脚、杭類(場所打ち杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	○
			細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	コンクリートの打設が午前と午後にある場合は、午前 に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することが できる。(1試験の測定回数は3回とする) 試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディミクス トコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 1工種当りの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行 う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JISCE-C502-2018、503-2018) または設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略 できる。	○
				粗骨材の表面水率 試験		JIS A 1125			
施工	必須	塩化物総量規制	コンクリートの耐久性向上		原則0.3kg/m ³ 以下			※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。 (橋台、橋脚、杭類(場所打ち杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリート・雑工・コンクリート・吹付けコンクリート除く）	施工	必須	単位水量測定	レディミクストコンクリートの品質確保について（レディミクストコンクリート単位水量測定要領（案）（平成16年3月8日事務連絡））	1）測定した単位水量が、配合設計±15kg/m ³ の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2）測定した単位水量が、配合設計±15を超え±20kg/m ³ の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m ³ 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 なお、115kg/m ³ 以内で安定するまで」とは、2回連続して15kg/m ³ 以内の値を観測することをいう。 3）配合設計±20kg/m ³ の指示値を越える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせし水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならぬ。その後の配合設計±15kg/m ³ 以内になるまで全運搬車の測定を行う。 なお、測定値が管理値または指示値を超えた場合は1回に限り再試験を実施することができ。再試験を実施したい場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。	100m ³ /日以上の場合： 2回/日（午前1回、午後1回）以上、重要構造物の場合は重要度にに応じて100m ³ ～150m ³ ごとに1回/日、及び荷卸し時に品質変化が認められたときとし、測定回数は多い方を採用する。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法：20mm ～ 25mmの場合： 175 kg/m ³ を基本とする。 粗骨材の最大寸法：40mmの場合： 165 kg/m ³ を基本とする。	
					スランジ5cm以上8cm未満： 許容差±1.5cm スランジ8cm以上18cm以下： 許容差±2.5cm スランジ2.5cm：許容差±1.0cm	・荷卸し時 1回/日以上かつ構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ から150m ³ ごとに1回/日、及び荷卸し時に品質変化が認められた時、 ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版にレディミクストコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。 ・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランジ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランジ試験の頻度について監督職員と協議し低減することができる。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができ。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内径2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	
			スランジ試験	JIS A 1101				
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 （1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値）	・荷卸し時 1回/日以上かつ構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ から150m ³ ごとに1回/日 なお、テストピースは打設場所で採取し、1回につき6個（φ7・・・3個、φ28・・・3個）とする。 （早強セメントを使用する場合には、必要に応じてφ3・・・3個についても採取する。なお、この場合であってもφ7・・・3個を省略できるものではない。）		

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
セメントコンクリート（転圧コンクリート・コンクリートタム・覆工コンクリート・吹付けコンクリート除く）	施工	必須	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128		・荷割し時 1回／日以上かつ構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m3ごとに1回／日、及び荷割し時に品質変化が認められた時。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打ち、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高橋等）、擁壁工（高さ1m以上）、因果工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50m3未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディミックストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができ。1工種当たりの総使用量が50m3以上の場合は、50m3ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打ち、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高橋等）、擁壁工（高さ1m以上）、因果工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	
	その他	分析試験	コンクリートの曲げ強度試験（コンクリート舗装の場合必須）	JIS A 1106	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	打設日1日につき2回（午前・午後）の割りで行う。なおテストピースは打設場所で採取し、1回につき原則として3個とする。		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
			コンクリートの洗い	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
施工後試験	必須		ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類で行う。構造物については強度が同じジョロツキを1構造物の単位とし、各単位につき3ヶ所の調査を実施。平均値が設計基準強度を下回った場合と、1回の試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その箇所の周辺において、再調査を行う。	高さ、5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、トンネル及び高さが3m以上の堰・水門・樋門を対象。（ただしいずれの工種についてもアレイヤスト製品及びアレイヤストコンクリートは対象としない。）また、再調査の平均強度が、所定の強度が得られない場合、もしくは1ヶ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、コアによる強度試験を行う。工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は監督職員と協議するものとする。
			テストハンマーによる強度推定調査	JSE-G 504-2013				

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートタム・覆エコンクリート・吹付けコンクリート除く）	施工後試験	その他	コアによる強度試験	JIS A 1107		所定の強度を得られない箇所付近において、所位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う。平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは1ヶ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、監督職員と協議するものとする。	
			配筋状態及びかぶり	「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」による	同左	同左	同左	
			強度測定	「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領」による	同左	同左	同左	
					同左			
2 プレキャストコンクリート製品（JIS I 類）	材料	必須	JISマーク確認又は「その他」の試験項目の確認	目視（写真撮影）				
	施工	必須	製品の外観検査（角欠け・ひび割れ調査）	目視検査（写真撮影）	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数		
3 プレキャストコンクリート製品（JIS II 類）					設計図書による。	製造工場の検査ロット毎		○
	材料	必須	製品検査結果（寸法・外形、性能試験）※協議をした項目	JIS A 5363 JIS A 5371 JIS A 5372 JIS A 5373				
			JISマーク確認又は「その他」の試験項目の確認	目視（写真撮影）				
	施工	必須	製品の外観検査（角欠け・ひび割れ調査）	目視検査（写真撮影）	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数		

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
4.コンクリート製品(その他)	材料	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	アルカリ骨材反応抑制対策について(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)	「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)」	1回/6ヶ月以上および産地が変わった場合。		○
			コンクリートの塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	1回/月以上 (塩化物量の多い砂の場合1回以上/週)		○
			コンクリートのスラブ試験/スラブフロー試験	JIS A 1101 JIS A 1150	製造工場の管理基準	1回/日以上		○
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)	1回/日以上		○
			コンクリートの空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	JIS A 5364 4.5±1.5% (許容差)	1回/日以上		○
			骨材のふるい分け試験(粒度・粗粒率)	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	JIS A 5364 JIS A 5308	1回/月以上および産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	JIS A 5364 JIS A 5308	1回/月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005 (砕砂及び砕石) JIS A 5011-1 (高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (フェリスラグ骨材) JIS A 5011-3 (細砂) 細骨材) JIS A 5011-4 (電気石灰化) 細骨材) JIS A 5021 (再生骨材) 用再生骨材)D	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	JIS A 5364 JIS A 5308	1回/年以上および産地が変わった場合。		○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005	粗骨材：1.0%以下 細骨材：コンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合3.0%以下、その他の場合5.0%以下 (砕砂およびスラグ細骨材を用いた場合はコンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合5.0%以下その他の場合7.0%以下)	1回/月以上および産地が変わった場合。(微粒分量の多い砂 1回/週以上)		○
			その他の試験	プレミックスコン				○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認
4.コンクリート製品(その他)	材料	その他(J I S アイミックスコンクリートを使用する場合を除く)	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合には使用できる。	1回/年以上および産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材の m/m 圧縮強度による試験方法」による。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：製作開始前、1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石：製作開始前、1回/年以上及び産地が変わった場合。		○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	1回/月以上		○
			セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)			○
			コンクリート用混和材・化学混和剤	JIS A 6201 JIS A 6202 JIS A 6204 JIS A 6205 JIS A 6206 JIS A 6207	JIS A 6201 (フライアッシュ) JIS A 6202 (膨張材) JIS A 6204 (化学混和剤) JIS A 6205 (防せい剤) JIS A 6206 (高炉スラグ微粉末) JIS A 6207 (シリカフェーム)	1回/月以上 ただし、JIS A 6202 (膨張材)は1回/3ヶ月以上、JIS A 6204 (化学混和剤)は1回/6ヶ月以上	試験成績表による。	○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308(附属書C)	懸濁物質の量：2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/L以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○

品質管理基準

工 種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
4. プレキャストコンクリート製品(その他)	材料	必須	鋼材	JIS G 3101 JIS G 3109 JIS G 3112 JIS G 3117 JIS G 3137 JIS G 3506 JIS G 3521 JIS G 3532 JIS G 3536 JIS G 3538 JIS G 3551 JIS G 4322 JIS G 5502	JIS G 3101 JIS G 3109 JIS G 3112 JIS G 3117 JIS G 3137 JIS G 3506 JIS G 3521 JIS G 3532 JIS G 3536 JIS G 3538 JIS G 3551 JIS G 4322 JIS G 5502	1回/月又は入荷の都度	試験成績表による。	○
5. ガス 接	施工	必須	製品の外観検査 (角欠け・ひび割れ調査)	目視検査 (写真撮影)	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数	・モデル供試体の作成は、実際の作業と同一条件・同一材料で行う。直径19mm未満の鉄筋について手動ガス圧接、熱間押接ガス圧接を行う場合、監督職員と協議の上、施工前試験を省略することができる。	
	施工前試験	必須	外観検査	・目視 圧接面の研磨状況 垂れ下がり 焼き割れ 等 ・ノギス等による計測 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲がり 等	熱間押接法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の1.4倍以上。 ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がSD490の場合又は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1.1倍以上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1/4以下 ⑤折れ曲がりの角度が2° 以下 ⑥片ふくらみの差が鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1/5以下。 ⑦垂れ下がり、へこみ、焼き割れが著しくない ⑧その他有害と認められる欠陥があつてはならない。	熱間押接法の場合 ①ふくらみを押接いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが1.1倍以上。 ただし、SD490の場合は1.2倍以上 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があつてはならない。 ④その他有害（著しい折れやボルトによる締付け傷等）と認められる欠陥があつてはならない。	(2) 直径19mm未満の鉄筋またはSD490の鉄筋を圧接する場合 SD490を圧接する場合、手動ガス圧接、自動ガス圧接、熱間押接法のいずれにおいても、施工前試験を行わなければならない。	

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
5 方 接	施工後試験	必須	外観検査	<div>・目視 圧接面の破壊状況 垂れ下がり 焼き割れ 等 ・ノギス等による計測 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲がり 等</div>	<div>熱間押接法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の1.4倍以上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の0.1倍以上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1/4以下 ⑤折れ曲がりの角度が2°以下 ⑥片ふくらみの差が鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1/5以下。 ⑦垂れ下がり、へこみ、焼き割れが著しくない ⑧その他有害と認められる欠陥があつてはならない。</div>	<div>・目視は全数実施する。 ・特に必要と認められたものに対してのみ詳細外観検査を行う。</div>	<div>熱間押接法以外の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督職員の承諾を得るものとし、処置後は外観検査及び超音波探傷検査を行う。 ・①は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・② ③は、再加熱し、圧力を加えて所定のふくらみに修正する。 ・④は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・⑤は、再加熱して修正する。 ・⑥⑦は、圧接部を切り取って再圧接する。</div>	
					<div>熱間押接法の場合 ①ふくらみを押接いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが1.1倍以上。 ただし、SD490の場合は1.2倍以上 ③鉄筋表面にオーバースペースによる表面不整があつてはならない。 ④その他有害（著しい折れやボルトによる細付け傷等）と認められる欠陥があつてはならない。</div>		<div>熱間押接法の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合にも監督職員の承諾を得る。 ・①～③が認められた場合は、再加熱、再加圧、押接きを行って修正し、修正後外観検査を行う。 ・④は、再加熱して修正し、修正後外観検査を行う。</div>	
					<div>・各検査ロットごとに30ヶ所のランダムサンプリングを行い、超音波探傷検査を行った結果、不合格箇所数がない箇所以下の時はロットを合格とし、2ヶ所以上のときはロットを不合格とする。 ただし、合否判定レベルは基準レベルより2db感度を高めたレベルとする。</div>	<div>超音波探傷検査は採取検査を原則とする。採取検査の場合は、各ロットの30ヶ所と準とする。ただし、1ヶ所の大きさは200ヶ所程度を標準とした箇所を1ロットとし、自動と手動は別ロットとする。</div>	<div>規格値を外れた場合は、以下による。 ・不合格ロットの全数について超音波探傷検査を実施し、その結果不合格となった箇所は、監督職員の承認を得て、補強筋（ラップ長の2倍以上）を添えるか、圧接部を切り取って再圧接する。 ・圧接部を切り取って再圧接によって修正する場合には、修正後外観検査及び超音波探傷検査を行う。</div>	

品質管理基準

工 種		種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
6 既 杭 工	材料	必須		外観検査 (鋼管杭・コンクリート杭・H鋼杭)	目 視	目視により使用上有害な欠陥（鋼管杭は変形など、コンクリート杭はひび割れや損傷など）がないこと。	設計図書による。		○
	施工	必須		外観検査（鋼管杭）	JIS A 5525	【円周溶接部の目違い】 外径700mm未満： 許容値2mm以下 外径700mm以上 1016mm以下 ： 許容値3mm以下 外径1016mmを超え 2000mm以下 ： 許容値4mm以下		・ 外径700mm未満： 上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を $2\text{mm} \times \pi$ 以下とする。 ・ 外径700mm以上1,016mm以下： 上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を $3\text{mm} \times \pi$ 以下とする。 ・ 外径1,016mmを超え2,000mm以下： 上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を $4\text{mm} \times \pi$ 以下とする。	
				鋼管杭・コンクリート杭・H鋼杭の現場溶接探傷試験 (溶剤除去性染色浸透探傷試験)	JIS Z 2343-1, 2, 3, 4		原則として全溶接箇所で行う。 ただし、施工方法や施工順序等から全数量の実施が困難な場合は監督員との協議により、現場状況に応じた数量とすることができる。 なお、全溶接箇所の10%以上は、JIS Z 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6により定められた認定技術者が行うものとする。 試験箇所は杭の全周とする。		
				鋼管杭・H鋼杭の現場溶接 放射線透過試験	JIS Z 3104	JIS Z 3104の1類から3類であること	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。 なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から透過し、その撮影長は30cm/1方向とする。 (20ヶ所毎に1箇所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1ヶ所を試験することである。)		
				鋼管杭の現場溶接 超音波探傷試験	JIS Z 3060	JIS Z 3060の1類から3類であること	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。 なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から探傷し、その探傷長は30cm/1方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1ヶ所を試験することである。)	中掘り杭工法等で、放射線透過試験が不可能な場合は、放射線透過試験に替えて超音波探傷試験とすることができる。	
			その他						
				鋼管杭・コンクリート杭 (根固め) 水セメント比試験	比重の測定による 水セメント比の推定	設計図書による。 又、設計図書に記載されていない場合は60%～70% (中掘り杭工法)、60% (プレキャスト杭工法及び鋼管ソイルセメント杭工法) とする。	試料の採取回数は一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とする。		

品質管理基準

工 種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認
6 既 製 杭	施工	その他	鋼管杭・コンクリー ト杭（根固め） セメントミルクの圧 縮強度試験	セメントミルク工法に用い る根固め液及びぐい周固定 液の圧縮強度試験 JIS A 1108	設計図書による。	供試体の採取回数は一般に単杭では30本 に1回、継杭では20本に1回とし、採取本 数は1回につき3本とすることが多い。 なお、供試体はセメントミルクの供試体 の作成方法に従って作成したφ5×10cm の円柱供試体によって求めるものとし る。	参考値：20N/mm ²	
7 下 路 盤	材料	必須	修正C B R 試験	舗装調査・試験法便覧〔4〕 —5	粒状路盤：修正C B R 20%以上 （クラッシュアン鉄鋼スラグは修正C B R 30%以上） アスファルトコンクリート再生骨材を含 む再生クラッシュヤンを用いる場合で、 上層路盤、基層、表層の合計厚が30cmよ り小さい場合は30%以上とする。	施工前、材料変更時		○
			骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	施工前、材料変更時		○
			土の液性限界・塑性 限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：6以下	施工前、材料変更時	但し、鉄鋼スラグには適用しない。	○
			鉄鋼スラグの水浸 膨張性試験	舗装調査・試験法便覧〔4〕 —16	1.5%以下	施工前、材料変更時	CS：クラッシュアン鉄鋼スラグに適用する。	○
			道路用スラグの呈色 判定試験	JIS A 5015	呈色なし	施工前、材料変更時		○
		その他	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	再生クラッシュヤランに用いるセメントコ ンクリート再生骨材は、すり減り量が 50%以下とする。	施工前、材料変更時	再生クラッシュヤランに適用する。	○

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認
7 下 層 盤	施工	必須	現場密度の測定	鋪装調査・試験法便覧〔4〕 -185 G021-1（突砂法） 又は、鋪装調査・試験法便覧〔4〕-191 G021-2（注砂法）	最大乾燥密度の93%以上 X_{10} 95%以上 X_6 96%以上 X_3 97%以上 ※ 歩道路盤 【機械施工の場合】 最大乾燥密度の98%以上 【人力施工の場合】 最大乾燥密度の90%以上	・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得たい場合は3個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足するものとするが、 X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000m ² を超える場合は、10,000m ² 以下を1ロットとし、1ロットあたり10個（10点）で測定する。 （例） 3,001～10,000m ² ：10個 10,001m ² 以上の場合、10,000m ² 毎に10個追加し、測定箇所が均等になるように設定すること。 例えば12,000m ² の場合：6,000m ² ／1ロット毎に10個、合計20個 なお、1工事あたり3,000m ² 以下の場合（維持工事を除く）は、1工事あたり3個（3点）以上で測定する。但し、施工規模が小さく3個のデータさえ得られない場合は、1個又は2個の平均値 $X_{n/3}$ 、 X_3 を満足していればよい。	・特記仕様書に定めた施工箇所が点在する工事の場合は、施工箇所毎に1工事として試験基準を設定するものとする。なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。	
その他	鋪装調査・試験法便覧〔4〕 -210	フルーフローリング				全幅、全区間で実施する。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラクタ等を用いるものとする。	
その他	平板載荷試験	JIS A 1215			1,000m ² につき2回の割で行う。	異常が認められたとき。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102			塑性指数PI：6以下	異常が認められたとき。		
その他	土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205			設計図書による。	異常が認められたとき。		
その他	含水比試験	JIS A 1203						

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認
8 上 路 盤	材料	必須	修正C B R 試験	舗装調査・試験法便覧 [4] -5	修正C B R 80%以上 アスファルトコンクリート再生骨材含む 場合 90%以上 40℃で行った場合 80%以上	施工前、材料変更時		○
			鉄鋼スラグの修正 C B R 試験	舗装調査・試験法便覧 [4] -5	修正C B R 80%以上	施工前、材料変更時	MS：粒度調整鉄鋼スラグ 及び HMS：水硬性粒度調整スラグに適用する。	○
			骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2 参照	施工前、材料変更時		○
			土の液性限界・塑性 限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：4以下	施工前、材料変更時	但し、鉄鋼スラグには適用しない。	○
			鉄鋼スラグの呈色 判定試験	JIS A 5015 舗装調査・試験法便覧 [4] -10	呈色なし	施工前、材料変更時	MS：粒度調整鉄鋼スラグ 及び HMS：水硬性粒度調整スラグに適用する。	○
			鉄鋼スラグの水浸 膨張性試験	舗装調査・試験法便覧 [4] -16	1.5%以下	施工前、材料変更時	MS：粒度調整鉄鋼スラグ 及び HMS：水硬性粒度調整スラグに適用する。	○
			鉄鋼スラグの一軸 圧縮試験	舗装調査・試験法便覧 [4] -12	1.2Mpa以上(14日)	施工前、材料変更時	HMS：水硬性粒度調整スラグに適用する。	○
			鉄鋼スラグの単位 容積質量試験	舗装調査・試験法便覧 [2] -106	1.50kg/L以上	施工前、材料変更時	MS：粒度調整鉄鋼スラグ 及び HMS：水硬性粒度調整スラグに適用する。	○
			粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	50%以下	施工前、材料変更時	粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使 用した再生粒度調整に適用する。	○
			硫酸ナトリウムによ る骨材の安定性試験	JIS A 1122	20%以下	施工前、材料変更時		○
			その他					

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認						
8 上 路 盤	施工			舗装調査・試験法便覧〔4〕 -185 G021-1（実砂法） 又は、舗装調査・試験法便 覧〔4〕-191 G021-2（注砂 法） 必須 現場密度の測定	最大乾燥密度の93%以上 X_{10} 95%以上 X_6 95.5%以上 X_3 96.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥 密度の93%以上を満足するものとし、か つ平均値について以下を満足するものと する。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足するものとする。ま た、10個の測定値が得たい場合は3個 の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足する ものとするが、 X_3 が規格値をはずれた場 合は、さらに3個のデータを加えた平均 値 X_6 が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000m ² を超える場合は、 10,000m ² 以下を1ロットとし、1ロットあ たり10個（10点）で測定する。 （例） 3,001～10,000m ² ：10個 10,001m ² 以上の場合、10,000m ² 毎に10個 追加し、測定箇所が均等になるように設 定すること。 例えば12,000m ² の場合：6,000m ² /1 ロット毎に10個、合計20個 なお、1工事あたり3,000m ² 以下の場合 （維持工事を除く）は、1工事あたり3個 （3点）以上で測定する。但し、施工規 模が小さく3個のデータさえ得られない 場合は、1個又は2個の平均値 $X_{n/3}$ 、 X_3 を 満足していればよい。	・特記仕様書に定めた施工箇所が点在施工の 場合は、施工箇所毎に1工事として試験基準を設定 するものとする。なお、これにより難しい場合は、 監督職員と協議しなければならない。							
									粒 度 (2.36mmノル ⁴)	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -14	2.36mmふるい：±15%以内	定期的または随時（1回～2回/日）	管理図を描いた上での管理が可能な工事で、舗装 施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表 層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該 当。	
									粒 度 (75μmノル ⁴)	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -14	75μmふるい：±6%以内	異常が認められたとき。		
									その他	平板載荷試験	JIS A 1215	1,000m ² につき2回の割合で行う。		セメントコンクリートの路盤に適用する。
									土の液性限界・塑性 限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：4以下	観察により異常が認められたとき。		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	観察により異常が認められたとき。								
9 アス フ ルト 安 定 処 理 路 盤			アスファルト舗装に 準じる											

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
セメント安定処理盤	材料	必須	一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧 [4] -38	下層路盤：一軸圧縮強さ [7日間] 0.98Mpa 上層路盤：一軸圧縮強さ [7日間] 2.94Mpa (アスファルト舗装)、 2.0Mpa (セメントコンクリート舗装)	施工前、材料変更時	安定処理材に適用する。	○
			骨材の修正 C B R 試験	舗装調査・試験法便覧 [4] -5	下層路盤：10%以上 上層路盤：20%以上	施工前、材料変更時	アスファルト舗装に適用する。	
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205 舗装調査・試験法便覧 [4] -103	下層路盤 塑性指数PI：9以下 上層路盤 塑性指数PI：9以下	施工前、材料変更時		
	施工	必須	粒 度 (2.36mmヲルイ)	JIS A 1102	2.36mmふるい：±15%以内	定期的または随時 (1回～2回/日)	管理図を描いた上での管理が可能な工事で、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当。	
			粒 度 (75μmヲルイ)	JIS A 1102	75μmふるい：±5%以内	異常が認められたとき。		
				最大乾燥密度の 93%以上 X ₁₀ 95.5%以上 X ₆ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10箇の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足するものとする。また、10箇の測定値が得たい場合は3箇の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足するものとするが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3箇のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10箇 (10φ) で測定する。 (例) 3,001～10,000㎡：10箇 10,001㎡以上の場合、10,000㎡毎に10箇追加し、測定箇所が均等になるように設定すること。 例えば12,000㎡の場合：6,000㎡/1ロット毎に10箇、合計20箇 なお、1工事あたり3,000㎡以下の場合 (維持工事を除く) は、1工事あたり3箇 (3φ) 以上で測定する。但し、施工規模が小さく3箇のデータさえ得られない場合は、1箇又は2箇の平均値X _n が、X ₃ を満足していればよい。			
			現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 [4] -185 G021-1 (笑砂法) 又は、舗装調査・試験法便覧 [4] -191 G021-2 (注砂法)				

品質管理基準

工 種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認
10 セメント安定処理盤	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	観察により異常が認められたとき。		
			セメント量試験	舗装調査・試験法便覧〔4〕 -213,〔4〕-218	±1.2%以内	異常が認められたとき (1～2回/日)		
11 アスファルト舗装	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	施工前、材料変更時		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表面・基層 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	施工前、材料変更時		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	施工前、材料変更時		○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -45	細長、あるいは扁平な石片：10%以下	施工前、材料変更時		○
			フイラーの粒度試験	JIS A 5008	便覧 表3.3.17による。	施工前、材料変更時		○
			フイラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下	施工前、材料変更時		○
		その他	フイラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	施工前、材料変更時	火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。	○
			フイラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -65	50%以下	施工前、材料変更時	火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。	○
			フイラーの水浸膨張試験	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -59	3%以下	施工前、材料変更時	火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。	○
			フイラーの剥離抵抗性試験	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -61	1/4以下	施工前、材料変更時	火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。	○
			製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -77	水浸膨張比：2.0%以下	施工前、材料変更時		○
			製鋼スラグの密度及び吸水率試験	JIS A 1110	SS 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	施工前、材料変更時		○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	すり減り量 砕石：30%以下 CSS：50%以下 SS：30%以下	施工前、材料変更時		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	施工前、材料変更時		○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績 表等による確認
アスファルト舗装	材料	その他	針入度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミゾローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時		○
			軟化点試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	施工前、材料変更時		○
			伸度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	施工前、材料変更時		○
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・セミゾローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時		○
			引火点試験	JIS K 2265	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミゾローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時		○
			薄膜加熱試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミゾローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時		○
			蒸発後の針入度比試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1	施工前、材料変更時		○
			密度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミゾローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時		○
			高温動粘度試験	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -180	舗装施工便覧参照 ・セミゾローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時		○
			60℃粘度試験	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -192	舗装施工便覧参照 ・セミゾローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時		○
			タフネス・テナシ ティ試験	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -214	舗装施工便覧参照 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	施工前、材料変更時		○
	プラ ント	必須	粒 度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -14	2.36mmふるい：±12%以内 基準粒度	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい 分け試験 1～2回/日		○
			粒 度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧〔2〕 -14	75μmふるい：±5%以内 基準粒度	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい 分け試験 1～2回/日		○
			アスファルト量抽出 粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧〔4〕 -238	アスファルト量：±0.9%以内	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい 分け試験 1～2回/日		○
			温度測定 (アスファルト・骨 材・混合物)	JIS Z 8710	配合設計で決定した混合温度。	随 時		○

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認
11 アスファルト舗装	フラット	その他	水浸ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-57	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐利離性の確認	○
		ホイールトラッキング試験		舗装調査・試験法便覧 [3]-39			アスファルト混合物の耐流動性の確認	○
		ラベリング試験		舗装調査・試験法便覧 [3]-17			アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	○
	舗設現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 [3]-91	基準密度の94%以上 X_{10} 96%以上 X_0 96%以上 X_3 96.5%以上	・縮固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・縮固め度は、10箇の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足するものとする。 また、10箇の測定値が得がたい場合は3箇の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足するものとするが、 X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに3箇のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 ・工事あたり $3,000\text{m}^2$ を超える場合は、 $10,000\text{m}^2$ 以下を1ロットとし、1ロットあたり10箇 (10点) で測定する。 (例) $3,001 \sim 10,000\text{m}^2$: 10箇 $10,001\text{m}^2$ 以上の場合、 $10,000\text{m}^2$ 毎に10箇追加し、測定箇所が均等になるように設定すること。 例えば $12,000\text{m}^2$ の場合: $6,000\text{m}^2 / 1$ ロット毎に10箇、合計20箇 なお、1工事あたり $3,000\text{m}^2$ 以下の場合 (維持工事を除く) は、1工事あたり3箇 (3点) 以上で測定する。但し、施工規模が小さく3箇のデータさえ得られない場合は、1箇又は2箇の平均値 X_n が、 X_3 を満足していればよい。	測定値の記録は、1日4回 (午前・午後各2回)	
12 転圧コンクリート		その他	すべり抵抗試験	舗装調査・試験法便覧 [1]-84	設計図書による	舗装施工便覧 8-3-3による。 目標値 修正VC値: 50秒 舗装施工便覧 8-3-3による。 目標値 縮固め率: 96% 舗装施工便覧 8-3-3による。 目標値 縮固め率: 97%	舗設車線毎200m毎に1回	
	材料 (JIS)	必須	コンシステンシーVC試験	転圧コンクリート舗装技術指針 (案) ※いずれか1方法	JIS A 1203	設計図書による。	2回/日 (午前・午後) で、3本1組/回	
	表示されたインジケータをコンクリートを使用する場合を除く)		含水比試験	JIS A 1106	設計図書による。	含水比は、品質管理試験としてコンシステンシー試験がやむをえない場合に適用する。なお測定方法は試験の迅速性から付録7に示した直火法によるのが望ましい。		

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認
12 転 圧 コンクリート	材料 (JIS) 圧入 表示されたい デイト コンクリート リートを 使用する 場合は除く	その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	舗装施工便覧 細骨材表-3.3.20 粗骨材表-3.3.22	細骨材30㎓ ³ 、粗骨材500㎓ ³ ごとに1回、あるいは1回/日		○
			骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104	設計図書による。	細骨材30㎓ ³ 、粗骨材500㎓ ³ ごとに1回、あるいは1回/日		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	設計図書による。	工事開始前、材料の変更時		○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	35%以下 積雪寒冷地25%以下	工事開始前、材料の変更時	ホワイトベースに使用する場合：40%以下	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂、スラグ細骨材 5.0%以下 それ以外 (砂等) 3.0%以下 (ただし、砕砂で粘土、シルト等を含まない場合は5.0%以下)	工事開始前、材料の変更時		○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、材料の変更時	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度」による。	○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準溶液の色より濃い場合。		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、材料の変更時	観察で問題なければ省略できる。	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	工事開始前、材料の変更時	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認			
12 転 圧 コンクリート	材料	その他	ポルトランドセメントの化学分析		JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○			
					上水道水及び上水道水以外の水の場合 JIS A 5308付属書c	懸濁物質の量：2g/l以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上			工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
					練混ぜ水の水質試験	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上			工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日		○
					回収水の場合： JIS A 5308付属書c	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内			工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
					製造 (プラント) JIS アーク 表示された コンクリート を使用する場 合は除く)	その他 計量設備の計量精度			コンクリートの練混ぜ量 <公称容量の場合> コンクリート中のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート中の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート中の空気量の偏差率：10%以下 コンステンション(スランジ)の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	総使用量が50m3未満の場合は1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。
			ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合： 土木学会規準 JSCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差：0.8%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランジ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		○			

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認
12 転圧コンクリート	製造	その他試験	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レデアイミックスコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レデアイミックスコンクリート以外の場合に適用する。	○
	施工	必須試験	コンシステンシーVC試験		修正VC値の±10秒	1目2回（午前・午後）以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。		
			ベーンシャル突き固め試験	舗装調査・試験法便覧〔3〕 ～290 ※いずれか1方法	目標値の±1.5%	1目2回（午前・午後）以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。		
			ランペー突き固め試験		目標値の±1.5%	1目2回（午前・午後）以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。		
			コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	・試験回数が7回以上（1回は3個以上の供試体の平均値）の場合は、全部の試験値の平均値が所定の合格判断強度を上まわるものとする。 ・試験回数が7回未満となる場合は、 ① 1回の試験結果は配合基準強度の85%以上 ② 3回の試験結果の平均値は配合基準強度以上	2回/日（午前・午後）以上 40mに1回（横断方向に3ヶ所）		
			温度測定（コンクリート）	JIS Z 8710	基準密度の96.5%以上 _α			
			現場密度の測定	RL水分密度計				
			コアによる密度測定	舗装調査・試験法便覧〔3〕 ～300		1,000mm ³ に1個の割合でコアを採取して測定		
13 グ래스アスファルト舗装	材料	必須試験	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	施工前、材料変更時		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	施工前、材料変更時		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	施工前、材料変更時		○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧〔2〕 ～45	細長、あるいは扁平な石片：10%以下	施工前、材料変更時		○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績 表等による確認
グー ス ア ス フ ル ト 舗 装	材料	必須	フイラーの粒度試験	JIS A 5008	便電3. 17による。	施工前、材料変更時		○
			フイラーの水分試験	JIS A 5008	1 %以下	施工前、材料変更時		○
		その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	30%以下	施工前、材料変更時		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	施工前、材料変更時		○
			粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量：5%以下	施工前、材料変更時		○
			針入度試験	JIS K 2207	15～30 (1/10mm)	施工前、材料変更時	規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	○
			軟化点試験	JIS K 2207	58～68℃	施工前、材料変更時	規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	○
			伸度試験	JIS K 2207	10cm以上（25℃）	施工前、材料変更時	規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	○
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	86～91%	施工前、材料変更時	規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	○
			引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	240℃以上	施工前、材料変更時	規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	○
			蒸発質量変化率試験	JIS K 2207	0. 5%以下	施工前、材料変更時	規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	○
			密度試験	JIS K 2207	1. 07～1. 13g/cm ³	施工前、材料変更時	規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	○
			フリント	必須	貫入試験40℃ 貫入量（40℃）目撃値 表層：1～4mm 基層：1～6mm	配合毎に各1回、ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]	300以上	配合毎に各1回、ただし、同一配合の合材101t未満の場合も実施する。		○
			リユエル流動性試験240℃	舗装調査・試験法便覧 [3]	3～20秒（目撃値）	配合毎に各1回、ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
13 グー ス ワ ル ト 舗 装	フラ ント	必須	曲げ試験	舗装調査・試験法便覧 [3] -69	破断ひずみ (-10℃、50mm/min) 8.0×10 ⁻³ 以上	配合毎に各1回、ただし、同一配合の合 材102t未満の場合も実施する。		○
			粒 度 (2.36mmワルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2] -14	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい 分け試験 1～2回/日		○
			粒 度 (75μmワルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2] -14	75μmふるい：±5%以内基準粒度	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい 分け試験 1～2回/日		○
			アスファルト量抽出 粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 [4] -238	アスファルト量：±0.9%以内	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい 分け試験 1～3回/日		○
			温度測定 (アスファルト・骨 材・混合物)	JIS Z 8710	アスファルト：220℃以下 石 粉：常温～150℃	随 時		○
			温度測定 (初転圧前)	JIS Z 8710		随 時	測定値の記録は、1日4回 (午前・午後各2回)	
			必須					
14 路 定 安 理 工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			C B R試験	舗装調査・試験法便覧 [4] -155, [4] -158	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
	施工	必須		最大粒径≤53mm： 砂置換法 (JIS A1214) 最大粒径>53mm： 舗装調査・試験法便覧 [4] - 185突砂法	設計図書による。	500m ³ につき1回の割合で行う。 但し、1,500m ³ 未満の工事は1工事当 り3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の 最低値で判定を行う。	・特記仕様書に定めた施工箇所が点在する工事の 場合は、施工箇所毎に工事として試験基準を設定 するものとする。なお、これにより難い場合は、 監督職員と協議しなければならない。	
			現場密度の測定 (3種 ※右記試験方法 (3種 類) のいずれかを実 施する。	または、 RI計器を用いた盛土の締固 め管理要領 (案)	設計図書による。	盛土を管理する単位 (以下「管理単位」) に 分割して管理単位ごとに管理を行うもの とする。 1日の1層あたりの施工面積を基準とす る。管理単位の面積は1,500m ² を標準とし、 1日の施工面積が2,000m ² 以上の場合、 その施工面積を2管理単位以上に分 割するものとする。1管理単位あたりの 測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著 しく下回っている点が存在した場合は、監督 職員との協議の上で、(再) 転圧を行うもの とする。	

品質管理基準

工 種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認
14 路 定 床 処 理 工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	または、 「T S ・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1．盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 2．管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。また、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3．1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがせることはしないものとする。 4．土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。 ・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		延長40mにつき1ヶ所の割で行う。 各車線ごとに延長40mにつき1回の割で行う。		
		現場 C B R 試験	JIS A1222		設計図書による。	500k3につき1回の割合で行う。 ただし、1,500mm未満の工事は1工事当たり3回以上。	・特記仕様書に定めた施工箇所が点在する工事の場合は、施工箇所毎に工事として試験基準を設定するものとする。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。	
		たわみ量	JIS A 1203	舗装調査・試験法便覧 [1] -227 (ペリメータールーラー)	設計図書による。	ルーラーローリングでの不良箇所について実施。 当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
15 表層安定処理工 (表層混 合処理)	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	500mm ³ につき1回の割合で行う。 但し、1,500mm未満の工事は1工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	・特記仕様書に定めた施工箇所が点在する工事の場合は、施工箇所毎に工事として試験基準を設定するものとする。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。	
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53mm： 砂置換法（JIS A1214） 最大粒径＞53mm： 鋪装調査・試験法便覧 [4]- 185突砂法	設計図書による。 または、 「R1計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」による	盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径≦100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
15 養護・安定処理工 (表層混合処理)	施工	必須		現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。 または、 「T・S・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。 1．盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 2．管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。また、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3．1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがせることはしないものとする。 4．土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。	路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。 各車線ごとに延長40mにつき1回の割で行う。 各車線ごとに延長40mにつき1回の割で行う。 500㎡につき1回の割合で行う。 ただし、1,500㎡未満の工事は1工事当たり3回以上。 ・特記仕様書に定めた施工箇所が点在する工事の場合は、施工箇所毎に1工事として試験基準を設定するものとする。なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215	設計図書による。	設計図書による。	設計図書による。	設計図書による。
			現場C・B・R試験	JIS A 1222	設計図書による。	設計図書による。	設計図書による。	設計図書による。
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	設計図書による。	設計図書による。	設計図書による。
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧 [1] -227 (パンチメータ-A)	設計図書による。	設計図書による。	設計図書による。	設計図書による。

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
16 固結工	材料	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものの	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
			ゲルタイム試験			当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
			改良体全長の連続性確認	ボーリングコアの目視確認		改良体の上端から下端までの全長をボーリングにより採取し、全長において連続して改良されていることを目標確認する。改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えることに1本追加する。現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督職員の指示による。	・ボーリング等により供試体を採取する。 ・改良体の強度確認には、改良体全長の連続性を確認したボーリングコアを利用してもよい。	
17 アンカ工	施工	必須	改良体全長の連続性確認					
			土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものの	改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えることに1本追加する。試験は1本の改良体について、上、中、下それぞれ1回、計3回とする。ただし、1本の改良体で設計強度を変えている場合は、各設計強度毎に3回とする。現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督職員の指示による。	・改良体の強度確認には、改良体全長の連続性を確認したボーリングコアを利用してもよい。 ・複数の強度の改良体がある場合は、改良体毎に試験基準を設定するものとする。なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。	
			モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	2回（午前・午後）／日		
			モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による。	繰り返し開始前に試験は2回行い、その平均値をフロー値とする。		
			適正試験（多サイクル確認試験）	グラウトアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・施工数量の6%かつ3本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、引き抜き試験に準じた方法で載荷と除荷を繰り返す。	ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
18 補強土工	材料	必須	確認試験（1サイクル確認試験）	グラウトアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・多サイクル確認試験に用いたアンカーを除くすべて。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、計画最大荷重まで載荷した後、初期荷重まで除荷する1サイクル方式とする。	ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
			その他	グラウトアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	所定の緊張力が導入されていること。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張り確認試験 ・リフトオフ試験 等があり、多サイクル確認試験、1サイクル確認試験の試験結果をもとに、監督員と協議し行う必要性の有無を判断する。	
			土の縮固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時		
			外観検査（ストリップ、銅製壁面材、コンクリート製壁面材等）	補強土壁工法各設計・施工マニュアル	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。		

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績 表等による確認
補強土 壁	材料	必須	コンクリート製壁面材のコンクリート強度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアル	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。		○
	その他		土の粒度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアル	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	設計図書による。		
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53mm：砂置換法（JIS A1214） 最大粒径>53mm：簡易調査・試験法便覧【4】-185突砂法	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上（締固め試験（JIS A1210）A・B法）もしくは90%以上（締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法）。 ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法（例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合）に適用する。 または、設計図書による。	500mm ³ につき1回の割合で行う。工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上	・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。 ・橋台背面アブローチ部における規格値は、下記のとおりとする。 （仮固め試験（JIS A 1210）C・D・E法） 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上	
			現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	またば、 R1計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1層管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の97%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは92%以上（締固め試験（JIS A1210）C・D・E法）。 ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法（例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合）に適用する。 または、設計図書による。	盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500m ² を標準とし、1日の施工面積が2,000m ² 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。		

面積 (m ²)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満
測定 点数	5	10	15

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績 表等による確認
18 補強土 壘	施工	必須		または、 「T S・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1．盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 2．管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。また、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3．1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがせることはしないものとする。 4．土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
19 吹付工	材料	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	アルカリ骨材反応抑制対策について（平成14年7月31日付け国官技第112号、国港湾第35号、国空建第78号）	「アルカリ骨材反応抑制対策について」（平成14年7月31日付け国官技第112号、国港湾第35号、国空建第78号）	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。		○
		その他（JISマーク表示されたシクリコンクリート吸水性試験は除く）	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕石及び砕砂） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材）第1部：高炉スラグ骨材 JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材）第2部：フェロニッケルスラグ骨材 JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材）第3部：銅スラグ骨材 JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材）第4部：電気鉅酸化スラグ骨材 JIS A 5021（コーク）用再生骨材Ⅱ	○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
19 吹付工	材料	その他（JISマーク表示されたシイミクスコンクリートを使用する場合を除く）	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005	粗骨材：1.0%以下 細骨材：コンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合3.0%以下、その他の場合5.0%以下（砕砂およびスラグ細骨材を用いた場合はコンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合5.0%以下その他の場合7.0%以下）	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。（山砂の場合は、工事中1回/週以上）		○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合には使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試験となる砂の上部における溶液の色が標準溶液の色より濃い場合。		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石：工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）			○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合 JIS A 5308付属書c	懸濁物質の量：2g/l以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
19 吹付工	材料	その他	練混ぜ水の水質試験	回収水の場合： JIS A 5308附 属書c	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○
	製造（フタメント） (JIS A 1111) 表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合を除く	必須試験	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
					水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
		その他	計量設備の計量精度		コンクリートの練混ぜ量 ＜公称容量の場合＞ コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシスデンス（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができ。る。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打ち、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、因果工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合： 土木学会標準 JISCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容積質量 差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下			○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
19 吹付工	施工	その他	塩化物総量規制	コンクリートの耐久性向上	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、事前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、今後の試験を省略することができる。（1試験の測定回数は3回とする）試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミックストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JIS C-502-2018、503-2018）または設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭柱（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、因果工、樋門、樋管、水門、水路（内径2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	
			スランジ試験 （モルタル除く）	JIS A 1101	スランジ5cm以上8cm未満 ： 許容差±1.5cm スランジ8cm以上18cm以下 ： 許容差±2.5cm	・荷割し時 1回/日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m ³ ごとに1回、及び荷割し時に品質変化が認められた時。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミックストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総量規制の項目を参照	
		必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規程 JISCE F561-2013	3本の強度の平均値が材令28日で設計強度以上とする。	吹付1日につき1回行う。 なお、ラストピースは現場に配置された型枠に工事で使用すると同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアを切り取りキャップベジングを行う。原則として1回に3本とする。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミックストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総量規制の項目を参照	
		その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷割し時 1回/日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m ³ ごとに1回、及び荷割し時に品質変化が認められた時。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミックストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総量規制の項目を参照	
20 現場吹付工 法枠工	材料	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	アルカリ反応抑制対策について（平成14年7月31日付け国官技第112号、国港第35号、国空建第78号）	設計図書による	「アルカリ骨材反応抑制対策について」（平成14年7月31日付け国官技第112号、国港第35号、国空建第78号）	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。	○
	その他	試験	骨材のふるい分け	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～4 JIS A 5021	設計図書による	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○

品質管理基準

工 種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認			
20 現 場 吹 付 法等工	材料	その他 (JIS やーク 表示さ れたし ディシ テスト コンク リート を使用 する場合 は除く)	骨材の密度及び吸水 率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～4 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 粗骨材の吸水率：3.5%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロ ニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材 の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産 地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材ー第1 部：高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材ー第2 部：フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材ー第3 部：銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材ー第4 部：電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H)	○			
									粗骨材 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判定実績 率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下 (ただし、すりへり作用 を受ける場合は5.0%以下) 砕砂 (粘土、シルト等を含まない場合) 7.0% (ただし、すりへり作用を受ける場 合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下 (ただし、すり へり作用を受ける場合は5.0%以下) (ただし、 それ以外 (砂等) 5.0%以下 (ただし、 すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)		
										骨材の微粒分量試験 JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5008	
											砂の有機不純物試験 JIS A 1105
			骨材中の粘土塊量の 試験 JIS A 1137		細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上 及び産地が変わった場合。		○			

品質管理基準

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
20 現 場 吹 付 法 特 工	材料	その他 (JIS 表示さ れたシ メント コンク リート を使用 する場 合は除 く)	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利： 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石： 工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のある地点に適用する。	○
					JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			セメントの物理試験	JIS R 5201		工事開始前、工事中1回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合 JIS A 5308付 属書c	懸濁物質の量：2g/l以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
			回収水の場合： JIS A 5308付 属書c	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○	
			必須 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			計量設備の計量精度	その他	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラック微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認
20 現 場 吹 付 法 砕 工	製造 (JIS 表示さ れたレ ディミ クスト コンク リートを 使用する 場合は除 く)	その他	ミキサの練混ぜ性能 試験	パッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 ＜公称容量の場合＞ コンクリート内のモルタル量の偏差 率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率： 5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10% 以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差 率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。 ※小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の 場合は1工種1回以上の試験、またはレディミク ストコンクリート工場の品質証明書等のみとする ことができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とす る。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎 等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工 （高さ1m以上）、函渠工、樋門、樋 管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及 び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工 種及び特記仕様書で指定された工種）	○	
				連続ミキサの場合： 土木学会規程 JSCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差 ：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下			
				その他	スランプ5cm以上8cm未満 ：許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下 ：許容差±2.5cm			
				スランプ試験 （モルタル除く） JIS A 1101	設計図書による			
	施工	必須	コンクリートの圧縮 強度試験 JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規程 JSCE F561-2013		1回6本 吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置された 型枠に工事で使用すると同じコンク リート（モルタル）を吹付け、現場で7 日間及び28日間放置後、φ5cmのコアー を切り取りキャップピニングを行う。1回に 6本（φ7…3本、φ28…3本、）とす る。 ・参考値：18N/mm ² 以上（材令28日） ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満 の場合は1工種1回以上の試験、またはレディミク ストコンクリート工場の品質証明書等のみとす ることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、スランプ試験の項目を 参照			

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
20 現 場 収 付 法 砕 工	施工	その他	塩化物物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（1試験の測定回数は3回）試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディミックスコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCB-C502-2018、503-2018）または設計図書の規定により行う。 ※小規模工種については、スランプレ試験の項目を参照	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷卸し時 1回／日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディミックスコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、スランプレ試験の項目を参照	
			ロックボルトの引抜き試験	参考資料 ロックボルトの引抜き試験	引抜き耐力の80%程度以上。	設計図書による。		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による	品質に異常が認められた場合に行う。		
			材料	土の締固め試験	JIS A 1210	当初及び土質の変化した時		
				土の粒度試験	JIS A 1204	当初及び土質の変化した時		
				土粒子の密度試験	JIS A 1202	当初及び土質の変化した時		
				土の含水比試験	JIS A 1203	当初及び土質の変化した時		
				土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	当初及び土質の変化した時		
				土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	必要に応じて		
				土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	必要に応じて		
21 河 川 工	材料	その他	土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による	必要に応じて		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による	必要に応じて		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による	必要に応じて		

品質管理基準

工 種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認										
21 河 川 工	施工	必須		最大粒径≦53mm： 砂置換法（JIS A1214） 最大粒径＞53mm： 舗装調査・試験法便覧〔1〕- 185突砂法	最大乾燥密度の90%以上。 ただし、上記により難い場合は、 飽和度または空気間隙率の規定によるこ とができる。 【砂質土（25%≦75μmふるい通過分＜ 50%）】 空気間隙率 V_a が $V_a \leq 15\%$ 【粘性土（50%≦75μmふるい通過分）】 飽和度 S_r が $85\% \leq S_r \leq 95\%$ または空気間隙 率 V_a が $2\% \leq V_a \leq 10\%$ または設計図書による。	築堤は、1,000m ³ に1回の割合で行う。 但し、5,000m ³ 未満の工事は、1工事当 たり3回以上。 ・特記仕様書に定めた施工箇所が点在施工の 場合は、施工箇所毎に1工事として試験基準を設定 するものとする。なお、これにより難い場合は、 監督職員と協議しなければならない。	・最大粒径＜100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著し く下回っている点が存在した場合は、監督職員と 協議の上で、（再）転圧を行うものとする。											
					現場密度の測定 ※右記試験方法（3種 類）のいずれかを実 施する。	または、 RI計器を用いた盛土の締固 め管理要領（案）	1「管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大 乾燥密度の92%以上。 ただし、上記により難い場合は、飽和度 または空気間隙率の規定によることがで きる。 【砂質土（25%≦75μmふるい通過分＜ 50%）】 空気間隙率 V_a が $V_a \leq 15\%$ 【粘性土（50%≦75μmふるい通過分）】 飽和度 S_r が $85\% \leq S_r \leq 95\%$ または空気間隙 率 V_a が $2\% \leq V_a \leq 10\%$ または、設計図書による。	盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に 分割して管理単位ごとに管理を行うもの とする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面積を 基準とする。管理単位の面積は1,500m ² を標準とし、1日の施工面積が2,000m ² 以上の場合、その施工面積を2管理単位 以上に分割するものとする。1管理単位 あたりの測定点数の目安を表に示す。										
								<table><tr><td>面積 (m²)</td><td>500未満</td><td>500以上 1000未満</td><td>1000以上 2000未満</td></tr><tr><td>測定 点数</td><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr></table>	面積 (m ²)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満	測定 点数	5	10	15		
					面積 (m ²)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満										
測定 点数	5	10	15															
			または、 「T・S・GNSSを用いた盛土 の締固め管理要領」による	設計図書による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全 てが規定回数だけ締め固められたことを 確認する。	1．盛土を管理する単位（以下「管理 単位」）に分割して管理単位毎に管 理を行う。 2．1日の施工が複数層に及ぶ場合 でも1管理単位を複数層にまたがら せることはしないものとする。 3．土取り場の状況や土質状況が 変わる場合には、新規の管理単位として 取り扱うものとする。	含水比の変化が認められたとき。											
	その他		土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	含水比の変化が認められたとき。												
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧〔1〕 -216	設計図書による	トラフイカピリデイが悪いとき。												

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績 表等による 確認
22 海 岸 工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の液性限界・塑性 限界試験	JIS A 1205	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による	必要に応じて		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による	必要に応じて		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による	必要に応じて		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による	必要に応じて		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による	必要に応じて		
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種 類）のいずれかを実 施する。	最大粒径≦53mm： 砂置換法（JIS A1214） 最大粒径＞53mm： 鋪装調査・試験法便覧 [4]－ 185突砂法	最大乾燥密度の85%以上。 または設計図書による。	築堤は、1,000m ² に1回の割合で行う。 但し、5,000m ³ 未満の工事は、1工事当 たり3回以上、 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の 平均値で判定を行う。	・左記の規格値を満たしていても、規格値を著し く下回っている点が存在した場合は、監督職員と の協議の上で、（再）転圧を行うものとする。 ・特記仕様書に定めた施工箇所が点する工事の 場合は、施工箇所毎に1工事として試験基準を設定 するものとする。なお、これにより難しい場合は、 監督職員と協議しなければならない。	

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認								
22 海 工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	または、 R1計器を用いた盛土の縮固め管理要領（案）	1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。または、設計図書による。	盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500m ² を標準とし、1日の施工面積が2,000m ² 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を表に示す。 <table><tr><th>面積 (m²)</th><th>500未満</th><th>500以上 1000未満</th><th>1000以上 2000未満</th></tr><tr><th>測定 点数</th><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr></table>	面積 (m ²)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満	測定 点数	5	10	15	・ 最大粒径≦100mmの場合に適用する。規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	
							面積 (m ²)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満						
							測定 点数	5	10	15						
	その他		土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	含水比の変化が認められたとき。	トラフイカバリテイが悪いとき。									
23 土 砂 防 工	材料	必須	土の縮固め試験	JIS A 1210	設計図書による	当初及び土質の変化時	・ 左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。 ・ 特記仕様書に定めた施工箇所が点在する工事の場合は、施工箇所毎に工事として試験基準を設定するものとする。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。									
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53mm： 砂置換法（JIS A1214） 最大粒径＞53mm： 舗装調査・試験法便覧 [4]～185突砂法	最大乾燥密度の85%以上。または設計図書に示された値。	築堤は、1,000m ² に1回の割合、または設計図書による。但し、5,000m ² 未満の工事は、1工事当たり3回以上。										

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
23 砂 防 工	施工	必須	現場密度の測定 (3種類) ※右記試験方法 (3種類) のいずれかを実施する。	または、 RT計器を用いた盛土の締固め管理要領 (案)	1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。 または、設計図書による。	盛土を管理する単位 (以下「管理単位」) に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1 日の1 層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1 日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2 管理単位以上に分割するものとする。1 管理単位あたりの測定点数の目安を表に示す。	・ 最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・ 左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合、監督職員と協議の上で、(再) 転圧を行うものとする。	
面積 (㎡)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満					
測定点数	5	10	15					
24 道 路 工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による	当初及び土質の変化した時 (材料が岩砕の場合は除く)。 ただし、法面、路肩部の土量は除く。		
			C B R 試験 (路床)	JIS A 1211	設計図書による	当初及び土質の変化した時 (材料が岩砕の場合は除く)		
			土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			その他					

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認
24 道 路 工 工	材料	その他	土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による	当初及び土質の変化した時		
	施工	必須	現場密度の測定 (3種類) のいずれかを実施する。	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$: 砂置換法 (JIS A1214) 最大粒径 $> 53\text{mm}$: 鋪装調査・試験法便覧 [4]-185突砂法	【砂質土】 ・路体：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の90%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) A・B法)。 ・路床及び構造物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上 (締固め試験 (JIS A1210) A・B法) もしくは90%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) C・D・E法) ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法 (例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合) に適用する。 【粘性土】 ・路体：自然含水比またはトラフイカビリテイナーが確保できる含水比において、空気間隙率 V_a が $2\% \leq V_a \leq 10\%$ または飽和度 S_r が $85\% \leq S_r \leq 95\%$ 。 ・路床及び構造物取付け部：トラフイカビリテイナーが確保できる含水比において、空気間隙率 V_a が $2\% \leq V_a \leq 8\%$ 。 ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 その他、設計図書による。	路体の場合、 $1,000\text{mm}^3$ につき1回の割合で行う。ただし、 $5,000\text{mm}^3$ 未満の工事は、1工事当たり3回以上。 路床及び構造物取付け部の場合、 500mm^3 につき1回の割合で行う。ただし、 $1,500\text{mm}^3$ 未満の工事は1工事当たり3回以上。	・特記仕様書に定めた施工箇所が点在する工事の場合は、施工箇所毎に工事として試験基準を設定するものとする。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。	

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認								
24 道 路 工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	または、 RT計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）	【砂質土】 ・路体：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の92%以上（締固め試験（JIS A 1210） A・B法）。 ・路床及び構造物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の97%以上（締固め試験（JIS A1210） A・B法） もしくは92%以上（締固め試験（JIS A 1210） C・D・E法）。 ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法（例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合【粘性土】）に適用する。 【粘性土】 ・路体、路床及び構造物取付け部：自然含水比またはトラフイカヒリテスターが確保できる含水比において、1管理単位の現場空気間隙率の平均値が8%以下。 ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 または、設計図書による。	盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 ・路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を表に示す。 <table><tr><th>面積 (㎡)</th><th>500未満</th><th>500以上 1000未満</th><th>1000以上 2000未満</th></tr><tr><th>測定 点数</th><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr></table>	面積 (㎡)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満	測定 点数	5	10	15	・最大粒径≦100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする	
							面積 (㎡)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満						
							測定 点数	5	10	15						
							「T S・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による									
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215	舗装調査・試験法便覧（4）-210	Zルーフローリソング	路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。 ただし、理道打換工事、仮設用道路維持工事は除く。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラやトラソング等を用いるものとする。								
	現場C B R 試験	JIS A 1222	設計図書による	各車線ごとに延長40mについて1回の割で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。											

品質管理基準

工 種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認			
24 道 路 工	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	路体の場合、1,000m ³ につき1回の割合で行う。ただし、5,000m ³ 未満の工事は、1工事当たり3回以上。 路床の場合、500m ³ につき1回の割合で行う。ただし、1,500m ³ 未満の工事は1工事当たり3回以上。	・特記仕様書に定めた施工箇所が点在する工事の場合は、施工箇所毎に1工事として試験基準を設定するものとする。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。				
25 捨石工	施工	必須	コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧 [1] ～216	設計図書による	必要に応じて実施。 (例) トラフイカベリテが悪いとき。 フルーフローリングでの不良箇所について実施					
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧 [1] ～227 (ハッチャーレビュー)	設計図書による						
			岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による				原則として産地毎に当初及び岩質の変化時	・500m ³ 以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値： ・硬石：約2.7～2.5g/cm ³ ・準硬石：約2.5～2g/cm ³ ・軟石：約2g/cm ³ 未満	○
			岩石の吸水率	JIS A 5006	設計図書による				原則として産地毎に当初及び岩質の変化時	・500m ³ 以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値： ・硬石：5%未満 ・準硬石：5%以上15%未満 ・軟石：15%以上	○
			岩石の圧縮強さ	JIS A 5006	設計図書による				原則として産地毎に当初及び岩質の変化時	・500m ³ 以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値： ・硬石：4903N/cm ² 以上 ・準硬石：980.66N/cm ² 以上4903N/cm ² 未満 ・軟石：980.66N/cm ² 未満	○
			その他 岩石の形状	JIS A 5006	「アルカリ骨材反応抑制対策について」 (平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)				骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。	・特記仕様書に定めた施工箇所が点在する工事の場合は、施工箇所毎に1工事として試験基準を設定するものとする。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。	○
26 コン クリ ー ト タ ン ク	材料		必須 アルカリシリカ反応 抑制対策	アルカリ骨材反応抑制対策 について (平成14年7月31 日付け国官技第112号、国港 環第35号、国空建第78号)				○			

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認			
コンクリートダム	材料（JIS） 表示されたミクスチャーコンクリートを使用する場合は除く） その他 骨材の密度及び吸水率試験				絶乾密度：2.5以上 吸水率：2013年制定コンクリート標準示方書ダムコンクリート編による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕石及び砕砂） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材－第1部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材－第2部：フェロニッケルスラグ骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材－第3部：銅スラグ骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材－第4部：電気炉酸化スラグ骨材） JIS A 5021（コクリート用再生骨材H）	○			
									骨材のふり分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5021	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。
									セメントの物理試験	JIS R 5201	工事開始前、工事中1回/月以上
									ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	
									砂の有機不純物試験	JIS A 1105	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。
									モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。
									骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 （山砂の場合は、工事中1回/週以上）
									骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。

標準管理品質

工 種	種別	試験区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等に関する確認	
26 コンクリート タム	材料 (JIS) ペーシング表示されたミディミックスコンクリートを使用する場合を除く) その他		硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合 砕砂、砂利： 工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○	
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	40%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。			
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合 JIS A 5308付属書c	懸濁物質の量：2g/l以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。			上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。
				回収水の場合： JIS A 5308付属書c	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日			
	製造 (プラント) (JIS) その他		計量設備の計量精度		水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±5%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラッジ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	設計図書による。	レディミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○	
			ミキサの練混ぜ性能試験	パッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 ＜公称容量の場合＞ コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度平均値からの差：7.5%以下 空気量平均値からの差：10%以下 スランジ平均値からの差：15%以下 ＜公称容量の1/2の場合＞ コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上			

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認
コン クリ ーム	製造 (プラ ント) (JIS Yーク 表示さ れたミ クスト コンク リート を使用 する場 合は除 く)	その他 試験	ミキサの練混ぜ性能 試験	連続ミキサの場合： 土木学会規準 JSCF-1 502	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差 ：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スラッシュ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができ。『海砂の塩化物イオン含有率試験方法』（JSCF-C502-2018、503-2018）または設計図書の規定により行う。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋梁上部工、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工、内渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	
	施工	必須	塩化物総量規制	コンクリートの耐久性向上	原則0.3kg/m ³ 以下	設計図書による	設計図書による	1回/日以上
			細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111		設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。
			粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125		設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
コンクリート ダム	施工	必須	単位水量測定	「レディーマイクストコンクリート単位水量測定要領（案）（平成16年3月8日事務連絡）」	1) 測定した単位水量が、配合設計±15kg/m ³ の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2) 測定した単位水量が、配合設計±15を超え±20kg/m ³ の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m ³ 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、[15kg/m ³ 以内で安定するまで]とは、2回連続して15kg/m ³ 以内の値を観測することをいう。 3) 配合設計±20kg/m ³ の指示値を超える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならぬ。その後 の配合設計±15kg/m ³ 以内になるまで全運搬車の測定を行う。 なお、測定値が管理値または指示値を超えた場合は1回に限り再試験を実施することができる。再試験を実施した場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。	1日当たりコンクリート種別ごとの使用量が100m ³ /日以上の場合； 2回/日（午前1回、午後1回）、または構造物の重要度と工事の規模に応じて100～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたときとし、測定回数は多い方を採用する。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法：20mm ～ 25mmの場合 ： 175 kg/m ³ を基本とする。 粗骨材の最大寸法：40mmの場合 ： 165 kg/m ³ を基本とする。	
						・荷卸し時 ・1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーマイクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることが出来る。1工事当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。 (橋台、橋脚、杭類、枕杭(場所打ち、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、因果工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			スランジ試験	JIS A 1101	スランジ5cm以上8cm未満 ： 許容差±1.5cm スランジ8cm以上18cm以下 ： 許容差±2.5cm			
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)			

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
コンクリート	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	(a) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度の80%を1/20以上の確率で下回らない。 (b) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度を1/4以上の確率で下回らない。	1 回3ヶ 1. 1フロック1リフトのコンクリート量500m3未満の場合1フロック1リフト当たり1回の割で行う。なお、1フロック1リフトのコンクリート量が150m3以下の場合及び数種のコンクリート配合から構成される場合は監督職員と協議するものとする。 2. 1フロック1リフトコンクリート量500m3以上の場合1フロック1リフト当たり2回の割で行う。なお、数種のコンクリート配合から構成される場合は監督職員と協議するものとする。 3. ピア、埋設物周辺及び減勢工などのコンクリートは、打設日1日につき2回の割で行う。 4. 上記に示す基準は、コンクリートの品質が安定した場合の標準を示すものであり、打ち込み初期段階においては、2～3時間に1回の割合で行う。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m3未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディミックストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができ。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、因果工、鋪門、鋪管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
		その他	温度測定 (気温・コンクリート)	JIS Z 8710		1 回供試体作成時各フロック打込み開始時終了時		
			コンクリートの単位容積質量試験	JIS A 1116	設計図書による	1 回2ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。	参考値：2.3t/m ³ 以上	
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による	1 回 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
			コンクリートのフリージエンズ試験	JIS A 1123	設計図書による	1 回1ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
			コンクリートの引張強度試験	JIS A 1113	設計図書による	1 回3ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
			コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	設計図書による	1 回3ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
覆工コンクリート (OATM)	材料 (JIS 表示されたコンクリートを使用する場合は除く)	必須	アルカリシリカ反応抑制対策		「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港保第35号、国空建第78号)	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。		○
			骨材のふり分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～4 JIS A 5021	設計図書による	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
27 舗コンクリート（NATM）	材料（JIS） 表示されたミックスコンクリートを使用する場合を除く	その他	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～4 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 粗骨材の吸水率：3.5%以下 （砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については適用を参照）	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕石及び砕砂） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材―第1部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材―第2部：フェロニッケルスラグ骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材―第3部：銅スラグ骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材―第4部：電気炉酸化スラグ骨材） JIS A 5021（27リットル用再生骨材H）	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石 3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等） 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） 砕砂（粘土、シルト等を含まない場合） 7.0%（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） スラグ細骨材 7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） それ以外（砂等） 5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下） 標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 （山砂の場合は、工事中1回／週以上）	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	圧縮強度の90%以上	試験となる砂の上部における落液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142		工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合 砕砂、砂利：工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下			○

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認		
27 覆 工 コンク リート (MA1M)	材料 (JIS コンク リート 表示さ れたシ ンクス コンク リート を使用 する場 合は除 く)	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○		
			ポルトランドセメン トの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)				○	
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外 の水の場合 JIS A 5308付 属書c	懸濁物質の量：2g/l以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分 以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日 で90%以上					工事開始前及び工事中1回/年以上 及び水質が変わった場合。
			回収水の場合： JIS A 5308付 属書c	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分 以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日 で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上 スラッジ水の濃度は1回/日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の 水の規定に適合するものとする。	○			
		製造 (フ レ ン ツ) (JIS コンク リート 表示さ れたシ ンクス コンク リート を使用 する場 合は除 く)	その他 計量設備の計量精度	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内				工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録 により確認を行う。	
				コンクリートの練混ぜ量 <公称容量の場合> コンクリート内のモルタル量の偏差 率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率： 5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10% 以下 コンシステンシー(スランプ)の偏差 率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		○			
			ミキサの練混ぜ性能 試験	パッチ ミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2				○		

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認
27 型コンクリート (MA1M)	製造 (フラスコ) (JIS) マーカー 表示された コンクリート を使用する場 合は除く	その他 試験	ミキサの練混ぜ性能	連続ミキサの場合： 土木学会規準 JSCF-1 502	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差 ：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランジ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		○
			細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクスコンクリート以外の場合に適用 する。	
			粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクスコンクリート以外の場合に適用 する。	
			スランジ試験	JIS A 1101	スランジ5cm以上8cm未満 ： 許容差±1.5cm スランジ8cm以上18cm以下 ： 許容差±2.5cm	・荷卸し時 1回/日または構造物の重要度と工事の 規模に応じて20m3～150m3ごとに1回、及 び荷卸し時に品質変化が認められた時。	示方配合の単位水量の上限値は、 粗骨材の最大寸法：20mm ～ 25mmの場合 ： 175 kg/m3 を基本とする。 粗骨材の最大寸法：40mmの場合 ： 165 kg/m3 を基本とする。	
			単位水量測定	「レディーミクスコンクリート単位水量測定要領 (案) (平成16年3月8日事務 連絡)」	1) 測定した単位水量が、配合設計 ±15kg/m3の範囲にある場合はそのまま 施工してよい。 2) 測定した単位水量が、配合設計±15 を越え±20kg/m3の範囲にある場合は、 水量変動の原因を調査し、生コン製造 者に改善を指示し、その運搬車の生コ ンは打設する。その後、配合設計± 15kg/m3以内で安定するまで、運搬車の 3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 なお、[15kg/m3以内で安定するま ど]とは、2回連続して15kg/m3以内の値を 観測することをいう。 3) 配合設計±20kg/m3の指示値を越える 場合は、生コンを打込まずに、持ち帰 らせ、水量変動の原因を調査し、生コ ン製造業者に改善を指示しなければなら ない。その後の配合設計±15kg/m3 以内になるまで全運搬車の測定を行 う。 なお、測定値が管理値または指示値 を越えた場合は1回に限り再試験を実 施することができる。再試験を実施 したい場合は2回の測定結果のうち、 配合設計との差の絶対値の小さい方 で評価してよい。	1日当たりコンクリート種別ごとの使用 量が100m3/日以上の場合； 2回/日 (午前1回、午後1回) 以上、 重要構造物の場合は重要度に応じて 100m3～150m3ごとに1回、及び荷卸し時 に品質変化が認められたときとし、測定 回数は多い方を採用する。		
			コンクリートの圧縮 強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼 び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試 験値の平均値)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の 規模に応じて20m3～150m3ごとに1回、 及び荷卸し時に品質変化が認められた 時。なお、テストピースは打設場所で採 取し、1回につき6個 (σ7…3個、σ 28…3個) とする。		

品質管理基準

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認	
27 覆 コン クリ ート (NATM)	施工	必須	塩化物総量規制	コンクリートの耐久性向上	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合、午後の試験を省略することができ。 (1 試験の測定回数は3回とする) 試験の判定は3回の測定値の平均値。	・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JISCE-C 502-2018、503-2018) または設計図書の規定により行う。		
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	1・荷卸し時 1回/日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 品質に異常が認められた場合に行う。				
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による	1回 品質に異常が認められた場合に行う。			
			コンクリートの洗いや分析試験	JIS A 1112					
	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	再調査の平均強度が、所定の強度が得られない場合、もしくは1カ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、コアによる強度試験を行う。 工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は監督職員と協議するものとする。	ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。	
			テストベンチャーによる強度推定調査	JISCE-G 504					
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近において、原位置のコアを採取。			コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは1カ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、監督職員と協議するものとする。
		アルカリシリカ反応抑制対策	アルカリ骨材反応抑制対策について(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。					
	28 吹付け コン クリ ート (NATM)	材料	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	JIS A 1102	設計図書による	細骨材は採取箇所または、品質の変更があることに1回。 ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があることに1回。	○	
			その他 (JIS規格 で示された テストコー スを使用 する場合は 除く)	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102			○	

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認
28 吹付け コンクリート (MATM)	材料	その他 (JIS マーク 表示さ れたシ メント コンク リート を使用 する場 合は除 く)	骨材の単位容積質量 試験	JIS A 1104	設計図書による <			

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績 表等による確認
28 吹付け コンク リート (NATM)	材料	その他 (JIS による 表示さ れたシ ンクリ コンク リート を使用 する場 合は除 く)	モルタルの圧縮強度	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試験となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があることに1回。 ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があることに1回。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があることに1回。 ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があることに1回。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			粗骨材の粒形判定実 績率試験	JIS A 5005	55%以上	粗骨材は採取箇所または、品質の変更があることに1回。		○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1回/月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合 JIS A 5308付 属書c	懸濁物質の量：2g/l以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中 1回/年以上 及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
			回収水の場合： JIS A 5308付 属書c	モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中 1回/年以上 及び水質が変わった場合。 スラッシュ水の濃度は 1回/日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認
28 吹付け コンクリート (MA1M)	製造 (ブラント) (JIS A 8603-1 A 8603-2) 表示され たミキサ のコンク リート を使用 する場合 は除く)	その他	計量設備の計量精度		水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レデューミクスコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能 試験	パッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 ＜公称容量の場合＞ コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシスデンス（スランプ）の偏差率：15%以下 コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		○
				連続ミキサの場合： 土木学会標準 JSCF-1 502		工事開始前及び工事中1回/年以上。		○
					設計図書による	2回/日以上	レデューミクスコンクリート以外の場合に適用する。	
			細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	1回/日以上	レデューミクスコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による			
	施工	必須	塩化物総量規制	コンクリートの耐久性向上	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にある場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（1試験の測定回数は3回とする）試験の判定は3回の測定値の平均値。	・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCF-C 502-2018, 503-2018) または設計図書の規定により行う。	

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績 表等による確認
28 吹付けコンクリート (NATM)	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108 土木学会標準 JSCF F561-1999	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)	トンネル施工長40m毎に1回 材齢7月、28日 (φ×36供試体) なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリートを吹付け、現場で7日間および28日間放置後、φ5cmのコアを切り取りキヤップピンクを行う。1回に6個 (σ7…3個、σ28…3個、) とする。	・骨材に灌砂を使用する場合は、「灌砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCF-C 509-2018, 503-2018) または設計図書の規定により行う。	
			吹付けコンクリートの初期強度 (引抜きせん断強度)	(JSCF-F561-2013) 引抜き方法による吹付けコンクリートの初期強度試験方法 (JSCF-G561-2010)	1日強度で5N/mm ² 以上	トンネル施工長40mごとに1回		
			スランジ試験	JIS A 1101	スランジ5cm以上8cm未満 ： 許容差±1.5cm スランジ8cm以上18cm以下 ： 許容差±2.5cm	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m3～150m3ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。		
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m3ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。		
29 ロックボルト (NATM)	材料	その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による	品質に異常が認められた場合に行う。		
			外観検査 (ロックボルト)	・目視 ・寸法計測	設計図書による	材質は製造会社の試験による。		○
			モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による	1) 施工開始前に1回 2) 施工中は、トンネル施工延長50mごとに1回 3) 製造工場または品質の変更があるごとに1回		
			モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による	1) 施工開始前に1回 2) 施工中または必要の都度 3) 製造工場または品質の変更があるごとに1回		
30 路上再生路盤工	施工	必須	モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による	1) 施工開始前に1回 2) 施工中または必要の都度 3) 製造工場または品質の変更があるごとに1回		
			ロックボルトの引抜き試験	参考資料 ロックボルトの引抜き試験	設計図書による	掘削の初期段階は20mごとに、その後は50mごとに実施、1断面当たり3本均等に行う (ただし、坑口部では両側壁各1本)		
			修正C B R 試験	舗装調査・試験法便覧 (4)-5	修正C B R20%以上	施工前、材料変更時		
			土の粒度試験	JIS A 1204	舗装再生便覧表-3、2、8 路上再生路盤素材の望ましい粒度範囲による	当初及び材料の変化時		
	材料	必須	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	当初及び材料の変化時		

品質管理基準

工 種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認	
30 上 路 再 生 路 盤 工	材料	必須	土の液性限界・塑性 限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：9以下	当初及び材料の変化時			
		その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○	
	材料		ポルトランドセメン トの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○	
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 (4) -185 砂置換法 (JIS A1214) 砂置換法は、最大粒径が 53mm以下の場合のみ適用で きる	基準密度の93%以上 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上	1,000㎡に1回	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の93%以上 を満足するものとし、かつ平均値について以下を 満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値 を満足するものとする。また、10個の測定値が得 がたい場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満 足するものとするが、X3が規格値をはずれた場合 は、さらに3個のデータを加えた平均値X6が規格値 を満足していればよい。		
					設計図書による	当初及び材料の変化時			
					設計図書による	当初及び材料の変化時	CAEの一軸圧縮試験とは、路上再生アスファルト乳 剤安定処理路盤材料の一軸圧縮試験を指す。		
					CAEの一軸圧縮試験 -69	舗装調査・試験法便覧 (4)			
					含水比試験	JIS A 1203	1～2回/日		
					旧アスファルト針入 度	JIS K 2207	当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが 利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
旧アスファルトの軟 化点					JIS K 2207	当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが 利用できる場合にはそれらを用いてもよい。		
舗装調査・試験法便覧 (3) -91						当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが 利用できる場合にはそれらを用いてもよい。		
舗装調査・試験法便覧 (4) -229						当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが 利用できる場合にはそれらを用いてもよい。		
舗装調査・試験法便覧 (4) -238						当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが 利用できる場合にはそれらを用いてもよい。		
31 上 路 再 生 工	材料	必須	旧アスファルト針入 度	JIS K 2207	当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが 利用できる場合にはそれらを用いてもよい。			

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認
31 路上層 表層再生工	材料	必須	既設表層混合物のふるい分け試験	舗装調査・試験法便覧 [2] -14		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			新規アスファルト混合物	「アスファルト舗装」に準じる	「アスファルト舗装」に準じる	当初及び材料の変化時		○
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 [3] -91	X10 基準密度の96%以上 X6 98%以上 X3 98.5%以上	1,000m ² につき 1 個	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の96%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 ・空隙率による管理でもよい。	
					110℃以上	随 時	測定値の記録は、1日4回（午前・午後各2回）	
					-0.7cm以内	1,000m ² 毎		
					舗装再生便覧 付録-8			
					温度測定			
					JIS Z 8710			
					かさほぐし深さ			
					その他			
			粒 度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2] -14	2.36mmふるい：±12%以内	適 宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			粒 度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2] -14	75μmふるい：±5%以内	適 宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
32 排水性 ・ 透水性 舗装工	材料	必須	アスファルト量抽出 粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 [4] -238	アスファルト量：±0.9%以内	適 宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	「舗装施工便覧」3-3-2(3)による。	施工前、材料変更時		○
			骨材の密度及び 吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	碎石・玉砕、製鋼スラグ (SS) 表乾比重：2.45以上 吸水率：3.0%以下	施工前、材料変更時		○
			骨材中の粘土塊量の 試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	施工前、材料変更時		○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧 [2] -45	細長、あるいは扁平な石片：10%以下	施工前、材料変更時		○
			フイラーの粒度試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」3-3-2(4)による。	施工前、材料変更時		○
			フイラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下	施工前、材料変更時		○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
32 排水性・透水性舗装工	材料	その他	フイラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	施工前、材料変更時		○
			フイラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧 [2] -65	50%以下	施工前、材料変更時		○
			製銅スラッグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧 [2] -77	水浸膨張比：2.0%以下	施工前、材料変更時		○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	砕石・玉砕、製銅スラッグ (SS)：30%以下	施工前、材料変更時		○
			硫酸ナトリウムに上る骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	施工前、材料変更時		○
			針入度試験	JIS K 2207	40(1/10mm) 以上	施工前、材料変更時		○
			軟化点試験	JIS K 2207	80.0℃以上	施工前、材料変更時		○
			伸度試験	JIS K 2207	50cm以上 (15℃)	施工前、材料変更時		○
			引火点試験	JIS K 2265	260℃以上	施工前、材料変更時		○
			薄膜加熱質量変化率	JIS K 2207	0.6%以下	施工前、材料変更時		○
			薄膜加熱針入度残留率	JIS K 2207	65%以上	施工前、材料変更時		○
			タフネス・テナシテイ試験	舗装調査・試験法便覧 [2] -244	タフネス：20N・m	施工前、材料変更時		○
			密度試験	JIS K 2207		施工前、材料変更時		○
	フラント	必須	粒 度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2] -14	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験 1～2回/日		○
			粒 度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2] -14	75μmふるい：±5%以内基準粒度	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験 1～2回/日		○
								○

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による確認
32 排水性 舗装工 ・ 透水性 舗装工	フラ ット	必須	アスファルト量抽出 ・ 粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 [4] -238	アスファルト量：±0.9%以内	定期的又は随時、 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい 分け試験 1～2回/日		○
			温度測定 (アスファルト・骨 材・混合物)	JIS Z 8710	配合設計で決定した混合温度	随 時		○
			水浸ホイールトラッ キング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]- 57	設計図書による	設計図書による	アスファルト混合物の耐流動性の確認	○
			ホイールトラッキング 試験	舗装調査・試験法便覧 [3] -39	設計図書による	設計図書による	アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	○
	その他		ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 [3] -17	設計図書による	設計図書による	アスファルト混合物の骨材飛散抵抗性の確認	○
			カンタフロ試験	舗装調査・試験法便覧 [3] -111	設計図書による	設計図書による	測定値の記録は、1日4回（午前・午後各2回）	○
			温度測定 (初転圧前)	温度計による	X_{10} 1000ml/15sec以上 X_{10} 300ml/15sec以上（歩道箇所） ※ 空隙率17%程度の場合（下記による X_{10} 800ml/15sec以上	1,000m ² ごと		
			現場透水試験	舗装調査・試験法便覧 [1] -122	基準密度の94%以上。 X_{10} 96%以上 X_6 96%以上 X_3 96.5%以上 歩道箇所：設計図書による	定期的又は随時 (1,000m ² につき 1 個)	・縮固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上 を満足するものとし、かつ平均値について以下を 満足するものとする。 ・縮固め度は、10個の測定値の平均値 X_{10} が規格値 を満足するものとする。また、10個の測定値が得 がたい場合は3個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満 足するものとするが、 X_3 が規格値をはずれた場合 は、さらに3個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値 を満足していればよい。	
	舗設 現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 [3] -97				
			外観検査 (混合物)	目 視		随 時		
33 フラット 再生 舗装工	材料	必須	再生骨材 アスファルト抽出後 の骨材粒度	舗装調査・試験法便覧 [2] -14	再生骨材使用量500 t ごとに1 回			○
			再生骨材 旧アスファルト 含有量	舗装調査・試験法便覧 [4] -238	再生骨材使用量500 t ごとに1 回			○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
プラスチック再生舗装工	材料	必須	再生骨材 旧アスファルト 針入度	ア－シヤル安定度試験による再生骨材の旧アスファルト性状判定方法	20(1/10mm)以上 (25℃)	再生混合物製造日ごとに1回 1日の再生骨材使用量が500 tを超える場合は2回。 1日の再生骨材使用量が100 t未満の場合は、再生骨材を使用しない日を除いて2日に1回とする。		○
			再生骨材 洗い試験で失われる 量	舗装再生便覧	5%以下	再生骨材使用量500 tごとに1回	洗い試験で失われる量とは、試料のアスファルトコンクリート再生骨材の水洗前の75μmふるいにとどまるものと、水洗後の75μmふるいにとどまるものを気乾もしくは60℃以下の戸乾燥し、その質量の差からもとめる。	○
		再生アスファルト 混合物		舗装再生便覧	JIS K 2207石油アスファルト規格	2回以上及び材料の変化		○
			再生アスファルト	JIS K 2207				○
	フラ ント	必須	粒 度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2] -14	2.36mmふるい：±12%以内 再アス処理の場合、2.36mm：±15%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表-2.9.5による。	抽出ふるい分け試験の場合 ：1～2回/日 定期的または随時。 印字記録の場合：全数		○
			粒 度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2] -14	75μmふるい：±5%以内 再アス処理の場合、75μm：±6%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表-2.9.5による。	抽出ふるい分け試験の場合 ：1～2回/日 定期的または随時。 印字記録の場合：全数		○
		再生アスファルト量		舗装調査・試験法便覧 [4] -238	アスファルト量：±0.9%以内 再アス処理の場合、アスファルト量：±1.2%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表-2.9.5による。	抽出ふるい分け試験の場合 ：1～2回/日 定期的または随時。 印字記録の場合：全数		○
			再生アスファルト量	舗装調査・試験法便覧 [3] -57	設計図書による	設計図書による	耐水性の確認	○
	舗設 現場	必須	ホ－イールトラッキング 試験	舗装調査・試験法便覧 [3] -39	設計図書による	設計図書による	耐流動性の確認	○
			ラベリソング試験	舗装調査・試験法便覧 [3] -17	設計図書による	設計図書による	耐磨耗性の確認	○
		必須	外観検査 (混合物)	目 視		随 時		
			温度測定 (初転圧前)	温度計による		随 時	測定値の記録は、1日4回 (午前・午後各2回)	

品質管理基準

工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認
33 フラッシュ再生舗装工	舗設 現場	必須	現場密度の測定	鋪設調査・試験法便覧 [3] -91	基準密度の94%以上 X10 96%以上 X6 96%以上 X3 96.5%以上 再アス処理の場合、基準密度の93%以上 X10 95%以上 X6 96.5%以上 X3 96.5%以上	定期的又は随時 (1,000㎡につき1箇) ・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上(再アス処理の場合は基準密度の93%以上)を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10箇の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10箇の測定値が得がたい場合は3箇の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値をはすけた場合は、さらに3箇のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。		
34 工場製作工 (鋼橋用鋼材)	材料	必須 (主部材)	機械試験 (JIS ヤーン表示品以外か つミルシート照合不 可な主部材)	現物照合、帳票確認 JISによる	JISによる	JISによる	試験対象とする材料は監督職員と協議のうえ選定する。	○
35 ガス切斷工	施工	必須	表面粗さ	目 視	主要部材の最大表面粗さ 50μmRy以下 二次部材の最大表面粗さ 100μmRy以下 (ただし、切削による場合は50μm以下) 主要部材：ノッチがあつてはならない 二次部材：1mm以下		最大表面粗さとは、JIS B 0601 (2013) に規定する最大高さ粗さRzとする。	
		その他	上縁の溶け	目 視	塊状のスラグが点在し、付着しているが 痕跡を残さず容易にはく離するもの わずかに丸みをおびているが、滑らかな 状態のもの		ノッチ深さとは、ノッチ上縁から谷までの深さを示す。	
		真直度	計測器による計測	目 視	設計図書による (日本溶接協会規格「ガス切斷面の品質基準」に基づく)			
36 溶接工	施工	必須	引張試験：開先溶接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上	試験片の形状：JIS Z 3121 1号 試験片の個数：2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもち現場では、その時の試験報告書によつて判断し溶接施工試験を省略することができる。	○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
36 溶接工	施工	必須	型曲げ試験 (19mm未満厚曲げ) ：開先溶接	JIS Z 3122	亀裂が生じてはならない、 ただし、亀裂の発生原因がローホール またはスラフ巻き込みであることが確認 され、かつ、亀裂の長さが3mm以下の場合 は許容するものとする。	試験片の形状：JIS Z 3122 試験片の個数：2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同 解説」Ⅱ鋼橋編18.4.4溶接施工法 図-18.4.1 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で 溶接施工試験を行い、かつ施工経緯をもつ工 場では、その時の試験報告書によって判断し 溶接施工試験を省略することができる。	○
			衝撃試験 ：開先溶接	JIS Z 2242	溶着金属及び溶接熱影響部で母材の要求 値以上（それぞれの3個の平均値）	試験片の形状：JIS Z 2242 Vノッチ 試験片の採取位置：「日本道路協会道路 橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 20.8.4溶接施工法 図-20.8.2衝撃試験 片 試験片の個数：各部位につき3		○
			ベークロ試験 ：開先溶接	JIS G 0653に準じる	欠陥があつてはならない	試験片の個数：1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同 解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工 法 図-20.8.1 開先溶接試験溶接方法に よる。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で 溶接施工試験を行い、かつ施工経緯をもつ工 場では、その時の試験報告書によって判断し 溶接施工試験を省略することができる。 （非破壊試験を行う者の資格） ・磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、 それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2205（非 破壊試験-技術者の資格及び認証）に規定するレベ ル2以上の資格を有していなければならない。 ・放射線透過試験を行う場合は、放射線透過試験 におけるレベル2以上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷 試験におけるレベル3の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超 音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。	○
			非破壊試験 ：開先溶接	「日本道路協会道路橋示方 書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部 材編20.8.6外部きず検査 20.8.7内部きず検査の規定 による	同左	試験片の個数：試験片継手全長		○
			ベークロ試験 ：すみ肉溶接	JIS G 0653に準じる。	欠陥があつてはならない。	試験片の形状：「日本道路協会道路橋示 方書・同解説」Ⅱ鋼橋・部材編20.8.4溶 接工法 図-20.8.3 すみ肉溶接試験（ベークロ試験）溶接方法 及び試験片の形状試験片の個数：1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同 解説」Ⅱ鋼橋・部材編20.8.4溶接工法 図-20.8.3開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で 溶接施工試験を行い、かつ施工経緯をもつ工 場では、その時の試験報告書によって判断し 溶接施工試験を省略することができる。	○
			引張試験 ：スタンプ溶接	JIS Z 2241	降伏点は 235N/mm ² 以上、引張強 さは 400～550N/mm ² 、伸びは20% 以上とする。ただし溶接で切れて はいけない。	試験片の形状：JIS B 1198 試験片の個数：3	・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接 施工試験を行い、かつ施工経緯をもつ工場では、 その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験 を省略することができる。	○
			曲げ試験 ：スタンプ溶接	JIS Z 3145	溶接部に亀裂を生じてはならない	試験片の形状：JIS Z 3145 試験片の個数：3	・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接 施工試験を行い、かつ施工経緯をもつ工場では、 その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験 を省略することができる。	○

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
36 溶接工	施工	必須	溶合せ溶接継手の内部欠陥に対する検査	JIS Z 3060	試験で検出されたきず寸法は、設計上許容される寸法以下でなければならない。ただし、寸法によらず表面に開口した割れ等の面状きずはあってはならない。なお、放射線透過試験による場合においては、板厚が25mm以下の試験の結果については、以下を満たす場合には合格としてよい。 ・引張応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104附属書4（透過写真によるきずの像の分類方法）に示す2類以上とする。 ・圧縮応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104附属書4（透過写真によるきずの像の分類方法）に示す3類以上とする。	放射線透過試験の場合はJIS Z 3104による超音波探傷試験（手探傷）の場合はJIS Z 3060による	・「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 表一解20.8.6及び表一解20.8.7に各継手の強度等級を満たす上での内部きず寸法の許容値が示されている。なお、表一解20.8.6及び表一解20.8.7に示されていない強度等級を低減させた場合などの継手の内部きず寸法の許容値は、「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 8.3.2継手の強度等級に示されている。。 （非破壊試験を行う者の資格） ・放射線透過試験を行う場合は、放射線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル3の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。	○
			外観検査 (割れ)	・目視	あってはならない	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。目視は全延長実施する。ただし、判定が困難な場合は、磁粉探傷試験又は浸透液探傷試験を用いる	磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれ試験の種類に対応したJIS Z 2805（非破壊試験）-技術者の資格及び認証）に規定するレベル2以上の資格を有していなければならない。	
			外観形状検査 (ビード表面のピット)	・目視及びノギス等による計測	断面に考慮する溶合せ溶接継手、十字溶接継手、T溶接継手、角溶接継手には、ビード表面にピットがあってはならない。その他のすみ肉溶接及び部分溶込み間先溶接には、1継手につき3個または継手長さ1mにつき3個までを許容するものとする。ただし、ピットの大きさが1mm以下の場合は、3個を1個として計算するものとする。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		
			外観形状検査 (ビード表面の凹凸)		ビード表面の凹凸は、ビード長さ25mmの範囲で3mm以下	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.6外部きず検査の規定による		
			外観形状検査 (アンダーカット)			「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.5に各継手の強度等級を満たすうえでのアンダーカットの許容値が示されている。表一解20.8.4及び表一解20.8.5に示されていない継手のアンダーカットの許容値は、「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編8.3.2継手の強度等級に示されている。		
			外観検査 (オーバーラップ)	・目視	あってはならない	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。		

品質管理基準

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認			
36 溶接工	施工	必須	外観形状検査 (すみ肉溶接サイズ)	計測	すみ肉溶接のサイズ及びのど厚は、指定すみ肉サイズ及びのど厚を下回ってはならない。 ただし、1溶接線の両端各50mmを除く部分では、溶接長さの10%までの範囲で、サイズ及びのど厚ともに-1.0mmの誤差を認めるものとする。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。					
									設計図書による。		
			設計図書に特に仕上げる指定のない開先溶接は、以下に示す範囲内の余盛りは仕上げてよくよい。余盛高さが以下に示す値を超える場合は、ビード形状、特に止端部を滑らかに仕上げるものとする。 ビード幅(B[mm]) 余盛高さ(h[mm]) B×15 : h ≤ 3 15 ≤ B<25 : h ≤ 4 25 ≤ B : h ≤ (4/25) ・ B						外観検査の結果が不合格となったスタップジョベルについて全数、外観検査の結果が合格のスタップジョベルの中から1%について抜取り曲げ検査を行なうものとする。	余盛が包囲していないスタップジョベルは、その方向と反対の15°の角度まで曲げるものとす。 ・15°曲げても欠陥の生じないものは、元に戻る。	
			外観形状検査 (余盛高さ)								
			外観検査 (アークスタップ)								
その他 ハンパー打撃試験	ハンパー打撃	割れ等の欠陥を生じないものを合格	外観検査の結果が不合格となったスタップジョベルについて全数、 外観検査の結果が合格のスタップジョベルの中から1%について抜取り曲げ検査を行なうものとする。								

品質管理基準

工 種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績 表等による 確認
37 中層混 合処理 ※全面改良 の場合に適 用、混合処 理改良体 (コラーム) を造成する 工法には適 用しない	材料	必須	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
			土の湿潤密度試験	JIS G 0191				
			テーパーフロー試験	JIS R 5201				
			土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216				
	その他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	土質の変化したとき必要に応じて実施する。			
		土の粒度試験	JIS A 1204					
		土の液性限界・塑性 限界試験	JIS A 1205					
		土の一軸圧縮試験	JIS A 1216					
		土の圧密試験	JIS A 1217					
	土懸濁液のpH試験	JGS 0211	有機質土の場合は必要に応じて実施する					
	土の強熱減量試験	JGS 0221						
施工	必須	深さ方向の品質確認 (均質性)	試料採取器またはボーリン グコアの目視確認	採取した試料のフエノールフタレイン反 応試験による均質性の目視確認	1. 000㎢3～4,000㎢3につき1回の割合で行 う。 試料採取器またはボーリングコアで採取 された改良体上、中、下において連続さ れて改良されていることをフエノールフ タレイン反応試験により均質性を目視確 認する。 現場の条件、規模等により上記によりが たい場合は監督員の指示による。	1. 実施頻度は、監督職員との協議によるものとする。 2. 複数の強度の改良体がある場合は、改良体毎に 試験基準を設定するものとする。なお、これによ り難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。		
		土の一軸圧縮試験(改 良体の強度)	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強 度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度以 上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験 値の平均値で表したもの	1. 000㎢3～4,000㎢3につき1回の割合で行 う。 試験は改良体について上、中、下それぞ れ供試体で1回とする。 現場の条件、規模等により上記によりが たい場合は監督員の指示による。			